

経済状況が急激に悪化しています。1年前に人が足りないと言っていたのが嘘のように仕事なくなり、職を失う人々が急増しています。

そういう中で、政府は14兆円の補正予算を組みました。しかし、その内容には大きな疑問を持たざるを得ません。

景気対策はもちろん重要です。しかし、従来型のバラまき予算で経済が回復するとは思えません。大きな税金の無駄使いと、とても返すことのできない借金が残るだけです。そして、その先にあるのは大増税です。

年金・医療・子育てで支援や農林水産業

私の主張

いいよ
正念場

再生、そして地球温暖化対策など大きなビジョンを持ちつつ、当面の具体策をしっかりと講じていく必要があります。国民の立場に立ったしがらみのない景気対策は、しがらみのない民主党政権によって初めて実現可能になります。

政権交代実現に向けて、いよいよ正念場を迎えています。いつ衆議院解散・総選挙が行なわれても、不思議ではありません。私が目指してきた政権交代ある政治がスタートできるよう、そして皆さんの期待に応えられるよう、全力で頑張ります。

衆議院議員 岡田かつや

KATSUYA'S REPORT

年金問題レポート



いまこそ、年金制度の抜本改革を ——超党派議員7名で 年金制度改革案を発表

昨年12月、民主・自民両党議員6名とともに、連名で年金制度の抜本改革に関する提言を記者発表しました。この提言は、制度の一元化や基礎年金の全額税方式化など、民主党がこれまでマニフェストに掲げてきた年金改革案をベースにしたものです。その上で、年金制度の抜本改革は超党派で議論しなければ実現しないとの私の信念に基づき、新たな視点から半年間に渡って議論を深めました。今回はそのポイントをご紹介します。

◆基礎年金—— 全額税方式で最低生活保障

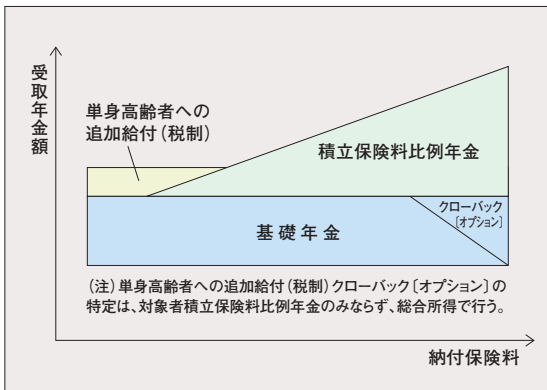
年金制度の1階部分にあたる基礎年金の財源には、消費税を基幹とする税を充てます。これによって未納・未加入はなくなり、すべての国民に老後の最低限の年金が保障されます。

給付水準は1人あたり月額7万円（夫婦で14万円）程度を確保しますが、高所得者に対しては、年金課税の見直しや給付額の抑制を行います。

また、単身高齢者については、その生活が困窮することのないよう、年金でも生活保護でもない中間的な位置付けの追加的な給付措置を導入します。

◆2階部分—— 積立保険料比例 年金へ移行

厚生年金や共済年金などの年金制度の2階部分は、現役時に所得に比例して保険料を積み立て、積み立てた保険料に応じて年金を受け取る「積立保険料比例年金」とします。現役世代が納めた保険料を現在の年金受給者への支払いに



- 回す「賦課方式」は、少子高齢化が著しく進むいま、持続不可能だからです。
- その際、現行の厚生年金だけでも270兆円とされる純債務、つまり、年金の支払いを約束したにもかかわらず、財源の裏付けのない不足額270兆円の解消は避けて通れません。この270兆円を国民の目に見える形で切り出し、少なくとも50年以上の時間をかけて、着実に返済していきます。
- その財源には、基礎年金の税方式化によってなくなる企業の保険料負担（約3兆円）などを充てます。
- 現行制度から新制度への移行期間も重要な論点です。制度の移行に40～60年もかかるというのは、あまり説得的ではありません。新制度開始時点において一定年齢以下（例えば40歳以下）の人については、過去に支払った保険料を新制度の積立金に換算・移行することで、制度の完全移行を20年程度前倒しすることができます。

*超党派による年金制度改革に関する提言「いまこそ、年金制度の抜本改革。」は岡田かつやホームページに全文を掲載しています。是非ご覧ください。
<http://www.katsuya.net/upload/pdf/nenkinseidokaikaku.pdf>



KATSUYA'S NOTE

「借金大国の日本がなぜ、外国に援助する必要があるのか」と、よく言われます。確かに日本国民の税金が、必ずしも有効に活用されていないのは、とても残念なことです。

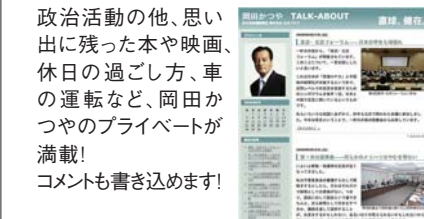
3月に訪れたベトナムでも、日本企業の援助がらみの贈賄事件が最近話題となりました。会談したベトナムの大臣に、援助資金は日本国民の税金であり、無駄使いは許されないと指摘したうえで、「米軍と戦っていた時代、若かったあなたが理想としたベトナムに、いまのベトナムは近づいているのですか」と質問してみました。

大臣は、しばらく考えたうえで、「私の仲間の多くも戦争で命を落とした。あのとき皆が夢見たベトナムに、いま近づいていると思う」と答えてくれました。

アジアの若い国々、そこでは多くの若者たちが、豊かに暮らしたいという夢を追いかけています。一足早く豊かになった日本も、その国づくりにできるだけ協力すべきと心から思います。

しかし、その前提として、それぞれの国のリーダーに、高い倫理観を持ってしっかりと頑張ってもらわなければなりません。ベトナムの大臣の発言が、心からのものであることを願わずにはいられません。

岡田かつやブログ 『TALK-ABOUT』 katsuya.weblogs.jp



メールマガジン

『かつやNEWS』
www.katsuya.net/news.html

メールマガジン配信中！
かつやNEWS
メールでも無料配信中！この機会にぜひご登録を！

岡田かつや



海外レポート

東南アジア訪問記

【ベトナム、シンガポール、インドネシア】

3月に国会の合間を縫って、ベトナム、シンガポール、インドネシアを訪問してきました。最大の目的は、経済危機が深まるなかでアジアの国々がどういう状況にあるのか、この目で確かめることでした。



海外の状況を、この目で確かめる。

ベトナムやインドネシアで日本のビジネスマンや政府の要人・大臣とも会いましたが、最も印象深かったのは、日系企業の現地工場を訪れたことでした。

例えば、ベトナムではキャノンのプリンター工場、インドネシアではホンダのバイク工場を訪ねました。キャノンのベトナム工場では1万人の若い女性が働いているのですが、生産性を高めるための話し合いや努力を、お互いが知恵を出し合ってやっ

ているということでした。1万人という日本ではなかなかお目にかかれない工場ですが、一所懸命に輸出用のプリンターを製造しているのが印象的でした。

インドネシアのホンダのバイク工場も、100万台を生産するという非常に大きな工場で、すべてインドネシアの国

内向けです。生産性もむしろ日本より高いという印象で、熱心に働いている姿は私の予想以上でした。シンガポールでは、リー・シェンロン首相とその父親で“シンガポールの建国の父”と言われるリー・クワンユーさんと意



▲日本の経済援助で建てられたベトナム・ハノイの橋を視察

見交換ができました。いずれも、私が代表の時にシンガポールを訪れて以来の再会でした。リー・クワンユーさんから「日本人はもっと自信を持つべきだ」と言われました。

考えてみれば、ベトナムにしてもインドネシアにしても、日本に負けないような高い生産性を実現しています。地方から来た若者たちが一から学び、生産の現場で頑張っています。そして、これはベトナムやインドネシアの若者の力と、日本の技

術や経営力、働くことに対する動機付けなどが、うまくマッチした結果だと気付かされました。リー・クワンユーさんに「日本人は自信を持って」と励まされましたが、私はまさしくそこに日本の力を見ることができました。

アジアの中で、日本がいままでの蓄積を活かして若いアジアの国々と上手く助け合い、豊かなアジア、そして豊かな日本を築いていけるのではないかと、そう感じた今回の東南アジア訪問でした。



▲シンガポールのリー・シェンロン首相（中央）と

岡田かつや 活動報告

’08.11～’09.4

地元では皆さんと膝を突き合わせた対話を重ね、国会においても予算委員会筆頭理事、党では副代表として活動してきました。また国内外の現場を精力的に応援しながら回るとともに、党の新人・若手を育てながら一緒に多くのことを学んでいます。



▲’08年12月7日～13日

オバマ政権誕生直前の米国へ。経済危機の余波や、オバマ新大統領への期待感を肌で感じました。写真はアーミテージ元国務副長官（右）らと。

国会・地方・海外



半年間で約130回、全国の候補者を応援しました。来たる総選挙での政権交代のため、地道に地方を回り続けます。

【’08年10月7日】

予算委員会では、地球温暖化問題や靖国問題などについて、麻生総理と議論を交わしました。12月以降は、予算委員を降り、候補者応援に専念しています。



【’08年12月25日】

半年間に渡り、民主・自民の超党派議員で議論してきた年金改革に関する提言を発表。「安心」の未来を約束するため、党派を超えた活発な議論を展開。



地元



地元で恒例のオープンセミナーを開催。昨年12月には「オバマ政権の誕生と今後の日米関係を考える」をテーマに4会場。今年4月に「年金制度の抜本改革を考える」をテーマに5会場。皆さんの関心が深く、活発な意見交換ができました。



【’09年3月2日】

地元の農業生産法人を視察。これからの農業の問題点や将来性について、若い経営者の皆さんと意見交換。



【’08年10月12日、11月5日、’09年1月31日】
新人候補ぶじた大助さんの応援のため三重5区へ。



▲【’09年3月30日】

民主党「次の内閣」環境部門の議員団と大矢知地区の産廃現場を視察。



週末は地元で座談会を開催しています。この半年間だけでも50会場、約1,000人の方々と共に意見交換。’06年から再開した座談会は4月末で430会場、1万1,000人を超える方々に参加していただきました。



岡田かつや

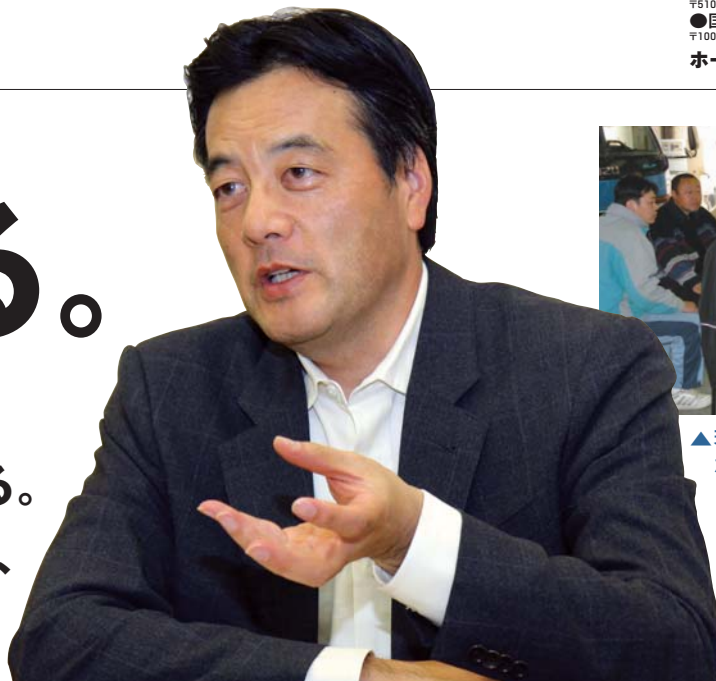
雇用・経済危機を語る。

米国発の金融危機、そして世界同時不況。

米国、中国への輸出頼みだった日本経済も大きな打撃を受けている。

「派遣切り」に象徴される非正規労働者の解雇・失業が相次ぐなか、

とるべき雇用政策、そして、経済再生の道筋とは？



▲若い農業経営者たちとの意見交換。



▲農業生産法人として、規模の拡大や大型農機具の導入を進めることで、生産性を高め、雇用拡大を図る。

——米国の金融危機に端を発した世界同時不況の中、日本経済も厳しい状況に陥っています。「100年に一度の危機」とも言われる今回の不況ですが、岡田代議士はどのように認識しておられますか？

岡田 大変な状況であることに間違いありません。私もこんな経験は初めてです。

ただ、今回の問題はアメリカのサブプライムローンに端を発した世界同時不況ですが、総理が「100年に一度の危機だ」と、あまりにも軽々しく言われたのは、良くなかったと思います。

総理が言うべきことは、「100年に一度の危機にしない」という決意を述べることであって、白旗を掲げて最初から100年に一度の危機と認め、具体的な対策がなかなかタイムリーに出てこないということでは、国民の不安は高まるばかりです。

——岡田代議士は毎週丹念に地元の企業を回っておられますが、実際に現場をご覧になって、状況の変化を感じておられますか？

岡田 去年秋ぐらいから非常に厳しくなってきたと実感していました。1年前を振り返ると、儲かっているところはあまりなかったかもしれませんが、まだ「人が足りない」「忙しい」という状況でした。それがいま回ると、ピーク時の2割か3割しか仕事がないということが、そう珍しくありません。

例えば自動車産業では、トヨタが5割の減産をしてきたわけですが、そこから下請けとして仕事を受けている企業は、在庫調整もしなければならない。親会社が5割減産なら次の下請けは6割～7割、さらにその下請けは7割～8割ということで、大変厳しい状況です。自動車だけでなく、電機も同じような状況です。

私の選挙区は、自動車と電機が大きな産業ですから特に深刻です。自動車産業の在庫調整は4月いっぱいではほぼメドがついたと言われていまして、多少明るいところもありますが、最終的な消費は冷え込んでいますし、これからさらに厳しくなると思っています。楽観は許されない状況です。

——岡田代議士は「現場を見て、現場を知る」という「現場主義」に徹した活動を基本にしているそうですが、どのような取り組みをなさっていますか？

岡田 まずは現場を見なければなりませんよね。いろんな企業のお話を伺いましたし、ハローワークにも何回か行きました。

三重県の有効求人倍率で言っても、9月までは1(求職者1人あたり1件以上の求人)を超えていました。しかし、12月は0.89、



1月は0.69、2月は0.55と急激に下がっています。これまで三重県は全国平均をかなり上回っていたんですが、いまや全国平均より悪くなってしまいました。四日市や桑名も同じ傾向にあります。三重県の中では、自動車や電機の影響が大きいだけに、より厳しいと言えるかもしれません。ハローワークに行けば、多くの方が真剣に職を求めておられますし、日系人の方も大変厳しい状況になっています。

いい話としては、小山田病院が運営する介護施設で日系人が50人以上採用されました。まだミスマッチはあるんです。介護の現場などを中心に人手不足ということがありますから、そのあたりのミスマッチをなくしていくことが非常に大事だと思います。



▲介護施設で働く日系人。

——いわゆる「派遣切り」に象徴される、非正規雇用の問題が深刻化しています。派遣は規制すべき、正社員化すべき、との意見も強く聞かれますが、どのようにお考えでしょうか。

岡田 この問題は国会でも様々議論されています。基本的には製造業に対して派遣というものを制限すべきだという声も強いですが、少なくとも、私は登録型の派遣については規制すべきだと思います。これは、実態は職業の斡旋業、広告のようなもので、非常に不安定な雇用です。

常用型、つまり登録型ではなく、派遣会社が自分の会社の社員にして派遣するという形態については、いまの状況は自由化が進みすぎて制限すべきだという意見が多いですが、一方で、製造業への派遣を全部制限して、それで本当にやっているのかという声もあります。なお議論が必要だと思います。

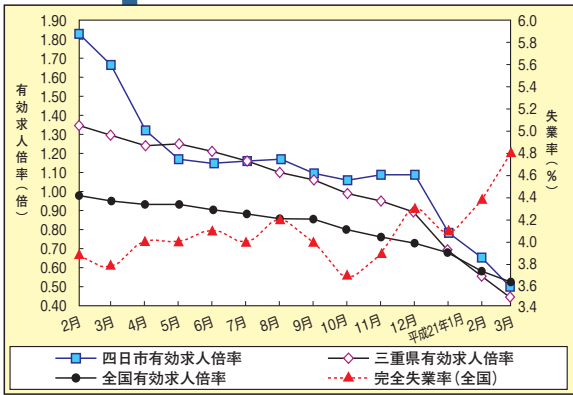
いずれにしても、これは中長期的な話なんです。いますぐ製造業の派遣を中止するとすると、現に製造業の現場で働いておられる方がいらっしゃるわけですから、そういった方たちが働けなくなりますので、中長期的にこの問題をどうするか真剣に検討すべきだと思います。

派遣の皆さんの話を聞いていますと、雇用や生活が不安定だということに加えて、企業としての投資をしない、人を育てようとしない、そういう意味では使い捨てのようなところがあるわけですね。派遣の方から見れば、技能が身に付かない。同じことをずっとやって、何年経っても給料は増えない、そういうことは変えていかないと。例えば、結婚して子どもを持つことも実質的に不可能な状況ですので、そういう意味では思い切った見直しが必要だと思います。

——3月末に雇用保険法改正案が与野党全会一致で成立しましたが、雇用保険への加入要件を「1年以上の雇用見込み」から「6カ月以上」に短縮しただけに終わりました。もっと大幅な改正が必要ではないでしょうか？



▲ハローワークで現状を聞く。



岡田 民主党はより大きな改正が必要だと強く主張しました。しかし、最終的に与党が多数ですから、「1年以上の雇用見込み」の加入要件を「6カ月以上」に短縮するところで、一歩前進ということで民主党も賛成したわけです。3月末で大量の派遣労働者の皆さんが契約切れになるという切迫した時期でしたので、時間的な猶予もありませんでした。

民主党の考え方は、基本的には6カ月以上ではなく、31日以上以上の雇用見込みで雇用保険に加入できるようにする。結局、雇用見込み6カ月未満の人は、今回の改正後も雇用保険に加入できないということです。それはやっぱり問題があると思います。失業手当を受けるために必要な加入期間も1年から6カ月に短縮すべきだと思います。

そもそも、雇用保険が切れたり、雇用保険に入れない人に対しては、生活保護というセーフティーネットが最終的なものとしてあるんですが、もう少し簡易な第2のセーフティーネット、生活保護までは行かないものがあるべきだと我々は考えています。これは民主党のかねてからの主張なんですが、職業訓練をきちんと受けることを条件に、月10万円程度の手当を支払うという内容で、「求職者支援法案」として今国会にも提出しました。

日本の雇用慣行といえますか、「働き方」に対する考え方も変わってきて、企業がほとんどすべてを支える時代からかなりの程度を社会全体で支えなければいけない時代が変わってきていると思います。経済のグローバル化や技術革新など様々なことが関係してきているわけですが、そういう状況の変化を踏まえて、セーフティーネットをいままでのよりさらに厚くして、国の制度として作っていかねばならないと思います。

——4月に政府・与党は「経済危機対策」をとりまとめました。これをベースに、14兆円という過去最大の補正予算が組まれたわけですが、どのように評価していますか？

岡田 今回の補正予算は、一言で言うところ「何でもあり」ですね。要は、選挙前からバラまきまくるという内容だと思います。もちろん、全否定するわけではありません。良いものもあるんですが、目的を絞って、将来の日本にとって必要であり、かつ当面の雇用対策や景気対策にもなるものに絞らなければいけないと、単なるバラまきに終わってしまてはいけないと思います。

その典型が「子育て応援特別手当」です。児童手当を年間3万6千円、第1子をお持ちの方にも上乗せしますというのですが、今回の補正予算で手当てするだけで、それは1年間限りですね。本来、児童手当、子ども手当というのは、国が子育て世帯を応援することで少子化傾向に歯止めをかけようというものです。国が支援してくれるなら子どもを持とう、もう1人持とうという政策効果を期待しているわけですが、1年限りで3万6千円出しても何の意味もないんですね。こういうものは選挙目当てのバラまきだと言われても仕方がないと思います。

そして、この補正予算によって、今年度の予算総額は国債の新規発行額が税収を上回ることになりそうです。こういうことは過去にないんですが、私が心配しているのは、14兆円出すということになりますと、どこかで国債の発行ができなくなる、つまり国債が完売なくなるということになりかねないということです。

秋以降、例えばアメリカや中国の状況によって、もう一段の景気対策が必要になることも考えられるわけですが、14兆円全部でやってしまいますと、そのときの対策を打つ余地がなくなってしまうのではないかと心配しています。秋以降、例えばアメリカや中国の状況によって、もう一段の景気対策が必要になることも考えられるわけですが、14兆円全部でやってしまいますと、そのときの対策を打つ余地がなくなってしまうのではないかと心配しています。

「選挙だから何でもやってみよう」ということかもしれない

私の近況

民主党はいま大きな試験に直面しています。

言うまでもなく、小沢代表の秘書が逮捕・起訴された事件です。政権交代実現にあたっては、様々な予想もしないことが起こるだろうと覚悟はしていましたが、本当に残念なことです。

この件に関して、多くの方から様々なご意見をいただきます。私は、国民の皆さんの「説明が足りない」とのご批判を真摯に受け止め、説明責任を果たすこと、そして、民主党がいたずらに混乱することなく、まとまって行動することが求められていると思います。この2つのことは時に矛盾しますが、そこは智慧を出しながら、しっかり対応していかなければと思っています。今回のことは、民主党が政権を担い得る政党か否かが試されているような気がします。逆風に苦しむ全国の若い候補者たちをしっかりと支援・応援するため、日々全国を脚行しています。この試験を何とか乗り越え、政権交代を何が何でも実現する覚悟です。

【ご連絡ください】

この会報は岡田かつや後援会ご入会の皆様及び関係企業・団体の皆様にお送りしています。お届けのご住所お名前に誤りや変更がございましたら是非ご一報ください。また、ご家族や知人の方のこのような情報がありましたら名簿を訂正致しますので事務所まで(059-361-6633)ご連絡頂ければ幸いです。

※会員のお名前、ご住所等の個人情報は、個人情報保護法の趣旨に則って安全管理に努め、後援会活動に利用させていただきます。

PROFILE

民主党 副代表、政治改革推進本部長、地球温暖化対策本部長
衆議院議員(6期目)

1953年三重県四日市市生まれ。東大法学部を卒業後、旧通産省入省。'90年に36歳で衆議院議員に初当選し、現在当選6回目。'92年政治改革の実現を唱えて自民党を離党。その直後の総選挙を経て、細川連立政権樹立に参画。以後、「政権交代ある政治の実現」という信念を貫き通す。'98年の民主党結成後は政調会長、幹事長などを歴任。'04年5月から、'05年9月まで代表を務める。

現在、党副代表、政治改革推進本部長、地球温暖化対策本部長。「現場主義」をモットーに、国内外で対話を重視した活動をしている。昨年6月には、初の著書となる『政権交代〜この国を変える』(講談社)を出版。趣味は映画鑑賞、カエルの置物収集、読書。好きな食べ物は果物、和菓子など。尊敬する人物は織田信長。座右の銘は「大器晩成」。家族は妻と一女二男。



岡田かつやプロフィール